

第 43 回
全国特別支援教育センター協議会
総会・研究協議会（山梨県大会）

インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の推進
—一人一人のニーズに応じた教育のために—

聴 取 事 項 集 録

第 1 分科会 教育相談

地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

第 2 分科会 研 修

特別支援教育の専門性向上の在り方

第 3 分科会 調査・研究

一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

第 4 分科会 管理・運営

インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

期日 令和元年 10 月 24 日(木)・25 日(金)
主催 全国特別支援教育センター協議会
主管 山 梨 県 総 合 教 育 セ ン タ ー
後援 文 部 科 学 省
山 梨 県 教 育 委 員 会
山 梨 県 特 別 支 援 学 校 校 長 会
公益財団法人 日本教育公務員弘済会山梨支部

目 次

第1分科会（教育相談）	1
第2分科会（研 修）	68
第3分科会（調査・研究）	196
第4分科会（管理・運営）	263

【調査対象60機関】（機関番号順に掲載）

2 北海道立特別支援教育センター 3 青森県総合学校教育センター 4 岩手県立総合教育センター 5 宮城県総合教育センター 6 秋田県総合教育センター 7 山形県教育センター 8 福島県特別支援教育センター 9 茨城県教育研修センター 10 栃木県総合教育センター 11 群馬県総合教育センター 12 埼玉県立総合教育センター 13 千葉県総合教育センター 14 東京都教職員研修センター 15 神奈川県立総合教育センター 16 新潟県立教育センター 17 富山県総合教育センター 18 石川県教員総合研修センター 19 福井県特別支援教育センター 20 山梨県総合教育センター 21 長野県総合教育センター 22 岐阜県総合教育センター 23 静岡県総合教育センター 24 愛知県総合教育センター 25 三重県教育委員会事務局 26 滋賀県総合教育センター 27 京都府総合教育センター 28 大阪府教育センター 29 兵庫県立特別支援教育センター 30 奈良県立教育研究所 31 和歌山県教育センター学びの丘 32 鳥取県教育センター	33 島根県教育センター 34 岡山県総合教育センター 35 広島県立教育センター 36 やまぐち総合教育支援センター 37 徳島県立総合教育センター 38 香川県教育センター 39 愛媛県総合教育センター 40 高知県教育センター 41 福岡県教育センター 42 佐賀県教育センター 43 長崎県教育センター 44 熊本県立教育センター 45 大分県教育センター 46 宮崎県教育研修センター 47 鹿児島県総合教育センター 48 沖縄県立総合教育センター 49 千葉市養護教育センター 50 川崎市総合教育センター 51 横浜市特別支援教育総合センター 52 名古屋市教育センター 53 京都市総合教育センター （京都市教育委員会総合育成支援課） 54 大阪市教育委員会事務局指導部 インクルーシブ教育推進室 55 広島市教育センター 56 北九州市立特別支援教育相談センター 57 福岡市教育委員会発達教育センター 58 静岡市特別支援教育センター 59 浜松市教育総合支援センター 60 新潟市立総合教育センター 61 相模原市教育センター
---	--

※ 機関番号1 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所は、調査対象としていない。

第 1 分科会

教育相談

第1分科会 教育相談に関する聴取事項の集約結果

主題 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

1 教育相談の現状について(平成27年度実績を記入、表中の数値は回答機関数を表す)

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績 (未回答・未集計は0としてカウント)

① 来所相談の総件数及び総回数

来所相談	件数・回数	0 または未回答	1～100	101～200	201～500	501～1000	1001～2000	2001以上	計
総件数について		16	23	8	4	4	3	4	22,826
総回数について		11	10	8	10	4	7	8	72,836

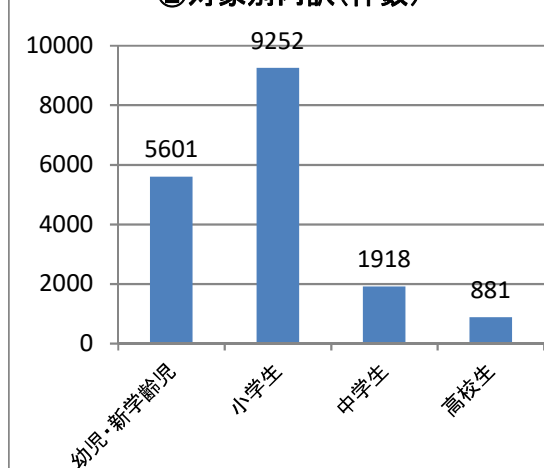
② 対象別内訳

対象	件数・回数	0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
幼児・新学齢児	件数	30	22	1	1	2	0	4	5,601
	回数	34	16	2	1	0	0	7	10,006
小学生	件数	19	29	1	2	1	3	5	9,252
	回数	22	16	2	6	1	1	8	23,757
中学生	件数	21	32	5	2	0	0	0	1,918
	回数	24	25	5	2	0	1	3	12,638
高校生	件数	19	40	0	1	0	0	0	881
	回数	22	30	4	1	2	0	1	4,799

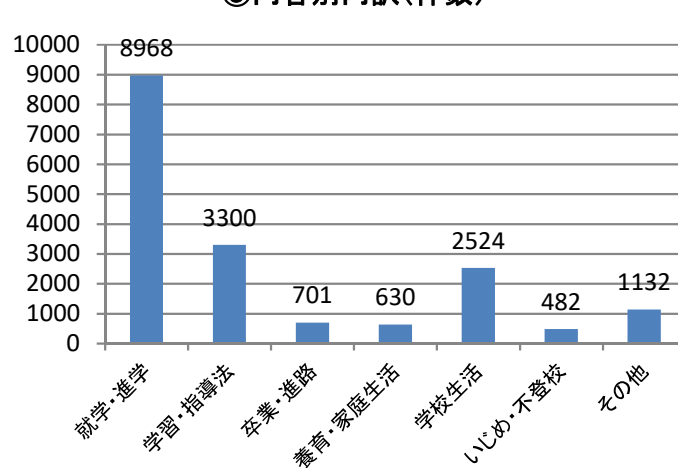
③ 内容別内訳

内容	件数・回数	0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
就学先・進学	件数	35	18	0	1	1	0	5	8,968
	回数	38	14	3	1	0	0	4	8,981
学習・指導法	件数	29	22	3	2	1	2	1	3,300
	回数	29	18	3	1	1	4	4	6,370
卒業・進路	件数	39	20	0	0	0	1	0	701
	回数	42	16	1	1	0	0	0	705
養育・家庭生活	件数	35	23	2	0	0	0	0	630
	回数	33	19	3	4	0	0	1	3,354
学校生活 (対人関係等)	件数	33	21	2	1	1	1	1	2,524
	回数	32	13	4	6	1	0	4	9,851
いじめ・不登校	件数	40	19	1	0	0	0	0	482
	回数	38	17	2	1	0	0	2	12,277
その他	件数	36	20	2	1	1	0	0	1,132
	回数	35	18	2	2	1	0	2	3,880

②対象別内訳(件数)

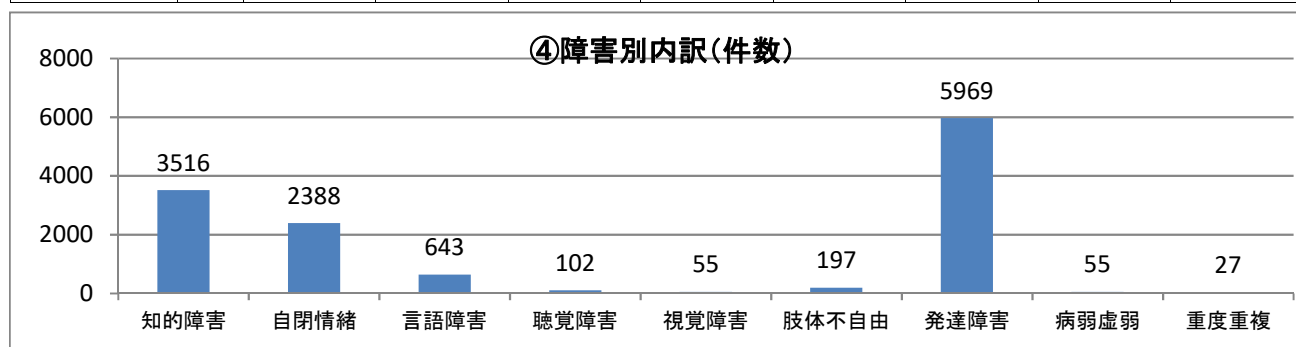


③内容別内訳(件数)



④障害別内訳

障害	件数・回数		0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
	知的障害	件数	31	22	1	3	0	0	3	3,516
	回数	35	19	1	3	0	0	2	3,123	
自閉症・情緒障害	件数	31	25	1	1	1	0	1	2,388	
	回数	34	17	3	3	1	0	2	2,999	
言語障害	件数	42	17	0	0	1	0	0	643	
	回数	47	11	0	0	1	1	0	1,027	
聴覚障害	件数	47	13	0	0	0	0	0	102	
	回数	49	11	0	0	0	0	0	104	
視覚障害	件数	53	7	0	0	0	0	0	55	
	回数	55	5	0	0	0	0	0	55	
肢体不自由	件数	43	17	0	0	0	0	0	197	
	回数	46	14	0	0	0	0	0	152	
発達障害	件数	23	27	4	1	1	0	4	5,969	
	回数	28	17	8	1	1	1	4	6,642	
病弱・身体虚弱	件数	49	11	0	0	0	0	0	55	
	回数	50	10	0	0	0	0	0	80	
重度・重複	件数	56	4	0	0	0	0	0	27	
	回数	57	3	0	0	0	0	0	29	



⑤来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

校種	件数・回数		0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
	小学生	件数	30	22	1	1	3	0	3	4,712
	回数	32	15	5	2	2	1	3	11,261	
中学生	件数	31	25	3	1	0	0	0	1,134	
	回数	33	22	3	0	1	0	1	2,845	
高校生	件数	29	31	0	0	0	0	0	397	
	回数	29	27	2	0	2	0	0	1,535	

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

対象	回数		0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
	保護者	16	23	8	2	2	5	4	14,735	
関係教員	25	27	0	2	1	2	3	4,833		
本人	25	27	0	2	1	2	3	4,833		
その他	25	30	1	2	1	1	0	1,893		

② 電話相談の内容別内訳

対象	回数		0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
	就学・進学	27	27	3	1	0	1	1	2,216	
学習・指導法	27	23	2	6	0	0	2	4,030		
学校生活(対人関係等)	28	22	3	2	2	0	3	4,560		
卒業・進路	38	20	0	2	0	0	0	936		
養育・家庭生活	28	26	3	0	1	0	2	3,384		
情報提供	41	17	1	0	0	0	1	2,124		
不登校・いじめ	37	20	0	2	0	0	1	2,301		
その他	23	30	1	1	0	1	4	4,394		

2 教育相談において連携している主な機関

〔(1)より3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)〕

(1)機関名

機関名	回答数
①発達障害者支援センター	17
②医療機関等	19
③療育センター	10
④児童相談所等	13
⑤学校園	42
⑥特別支援学校	18
⑦大学・大学附属機関	8
⑧市町村教育委員会	20
⑨保健所・保健センター	1
⑩精神保健福祉センター	1
⑪ハローワーク	0
計	149

(2)連携内容

連携内容	回答数
①情報交換・情報共有	149
②医療的診断	35
③相談連携	112
④支援依頼	38
⑤検査依頼	28
⑥支援内容・方法の検討	71
⑦事例検討会	20
⑧支援会議	36
⑨指導・助言	45
⑩研修協力	32
計	566

(3)成果

成果	回答数
①他機関との円滑な連携が可能	36
②より専門的な相談の実施	39
③医療的な視点からの相談	14
④支援対象や支援内容の幅の拡大	40
⑤情報収集や情報共有	126
⑥就学相談の推進	38
⑦支援の継続が可能	44
⑧学校・地域に密着した支援	38
⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上	47
⑩就労率の向上	2
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化	77
計	501

(4)課題

課題	回答数
①関連機関との連携	19
②検討・協議時間の不足	64
③関連機関との日程調整	45
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方	52
⑤連携できる医療機関・診断機関の不足	14
⑥件数増加による対応	41
⑦意見調整	20
⑧役割分担の明確化	43
⑨継続的な相談	35
⑩関係職員の専門性	32
計	365

※その他

機関名 : 道立心身障害者総合相談所	内容 : 記載なし	成果 : 記載なし
機関名 : 教育事務所	内容 : 記載なし	成果 : 記載なし
機関名 : 子どもと親のサポートセンター	内容 : 記載なし	成果 : 記載なし
機関名 : 警視庁少年センター	内容 : 記載なし	成果 : 記載なし
機関名 : 民間福祉施設	内容 : 記載なし	成果 : 記載なし
機関名 : 教育庁高等学校課生徒指導グループ	内容 : 記載なし	成果 : 対応方針の明確化
機関名 : 教育庁私学課	内容 : 記載なし	成果 : 対応方針の明確化
機関名 : 子ども・発達支援センター	内容 : 記載なし	成果 : 記載なし
機関名 : 教育相談総合センター	内容 : 記載なし	成果 : 記載なし

(1)×(2)クロス集計 各機関との連携内容

	①情報	②医学的診断	③相談連携	④依頼支援	⑤検査依頼	⑥支援検討	⑦事例検討会	⑧支援会議	⑨指導・助言	⑩研修協力
①発達障害者支援センター	15	3	10	5	0	5	2	5	1	8
②医療機関等	14	12	11	6	0	5	4	1	8	2
③療育センター	9	6	6	0	2	1	2	2	2	1
④児童相談所等	11	0	6	3	2	4	1	2	0	1
⑤学校園	36	2	29	6	4	34	4	18	19	4
⑥特別支援学校	16	0	15	6	3	8	2	2	5	6
⑦大学・大学附属機関	4	0	5	4	1	1	1	0	4	2
⑧市町村教育委員会	19	0	12	1	3	8	2	2	5	4
⑨保健所・保健センター	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
⑩精神保健福祉センター	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
⑪ハローワーク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(1)×(3)クロス集計 各機関との連携の成果

	①円滑な連携	②専門的相談実施	③医療的視点からの相談	④支援対象や内容の拡大	⑤情報収集と共有	⑥就学相談の推進	⑦支援の継続が可能	⑧学校・地域密着の支援	⑨教職員、所員等の専門性の向上	⑩就労率の向上	⑪理解・対応
①発達障害者支援センター	9	9	1	9	14	0	6	0	4	2	2
②医療機関等	5	12	16	2	12	1	2	0	6	0	8
③療育センター	3	3	5	3	6	5	3	0	1	0	4
④児童相談所等	5	2	0	3	11	0	2	1	1	0	4
⑤学校園	7	3	0	16	36	7	16	14	16	1	29
⑥特別支援学校	2	5	0	5	17	6	10	7	6	1	8
⑦大学・大学附属機関	2	5	0	4	2	1	0	0	5	0	4
⑧市町村教育委員会	5	4	0	1	18	10	4	6	4	0	8
⑨保健所・保健センター	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0
⑩精神保健福祉センター	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
⑪ハローワーク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(1) × (4)クロス集計 各機関との連携の課題

	①関連機関連携	②検討・協議時間不足	③関連機関との日程調整	④情報保護と情報共有	⑤連携できる医療機関不足	⑥件数増加による対応	⑦意見調整	⑧役割分担の明確化	⑨継続的な相談	⑩関係職員の専門性
①発達障害者支援センター	2	8	6	4	1	3	1	4	3	0
②医療機関等	2	8	7	6	10	5	3	4	5	0
③療育センター	1	4	1	4	1	4	2	4	1	0
④児童相談所等	5	7	3	5	0	3	0	3	0	0
⑤学校園	2	19	10	12	2	11	11	9	14	15
⑥特別支援学校	1	8	6	8	0	5	2	7	3	8
⑦大学・大学付属機関	2	5	0	4	2	1	0	0	5	0
⑧市町村教育委員会	2	6	5	7	0	5	1	8	4	7
⑨保健所・保健センター	0	1	1	1	0	0	0	1	1	0
⑩精神保健福祉センター	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
⑪ハローワーク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策

①他機関との連携の推進・強化 (18)

- 隣接する北海道立総合相談所、中央児童相談所とセンターのそれぞれの機関がもつ専門性をより一層活用できるよう事前の打ち合わせを密にした連携の継続
- 市町村教育委員会及び特別支援学校との連携
- 各関係機関の専門性を生かした連携の充実を図りながら、教育センターとしての機能を発揮する。
- 特別支援教育課及びセンター的機能を担う特別支援学校との連携及び情報共有
- 所管の市町村教育委員会や学校の職員が同席した教育相談の実施
- 本センターは、同じ建物に療育センター、発達障がい者支援センターが併設されており、連携した相談支援を行っている。今後さらにそれぞれの役割を踏まえた効果的な連携を深めたい。
- 関係機関との連携の機会を捉え、対象となる幼児児童生徒の支援の方向性について十分検討できるよう努める。
- 重大ないじめや体罰に対する迅速な対応
- 関係機関等が集まる会議等への積極的な参加
- 発達障害のある高校生の相談が増加する中、受診歴や相談歴のないケースや、学校と保護者の関係も不良のケースが多いため、支援実現につなぐための関係機関との連携を強化する。
- 各特別支援学校に設置の地域支援センター及び京都府スーパーサポートセンターと必要な連携を今後も進めていく。
- 家庭支援が必要で対応が難しいケースもあり、関係機関との連携強化を図る必要がある。機関同士の役割を明確化し効果的な連携のあり方を探るため、関係機関への訪問や意見交換の機会を積極的に持つようにした。
- 必要に応じた情報提供等
- 公的な機関だけでなく、NPOなどとの連携も模索していきたい。
- 相談支援における関係機関の役割の明確化
- 不登校等を担当する教育総合相談センターとの連携の強化
- 具体的な事例等について関係機関との十分な情報共有が必要である。
- 福祉等教育以外の分野との連携が重要。スクールソーシャルワーカー等を含め、児童生徒の生活全体を視野に入れた連携に取り組む。

②相談担当者の専門性の向上 (14)

- 従来の教育相談と、特別支援分野の垣根をどう捉え、どう取り扱うか、住み分けるかを担当者間で検討する等
- 相談員の資質向上への取組が難しい。
- 市町村教育委員会が主体で開催する地区相談会での相談体制整備や相談スタッフの専門性の向上につながるサポート体制について方策を探る必要がある。
- 特別支援学校専門相談員の世代交代に係る早期育成、小中高等学校のコーディネーター・担当者の資質向上。
- センターにおける教育相談の件数が増加している状況を踏まえ、市町村教育委員会ができる内容(特別支援学級入級に係る検査等の実施)はできるだけ移行していきたいと考えている。また、特別支援学校コーディネーターの活用も考えていきたい。
- さまざまな事例に対応するために、臨床心理士等の専門的な知識を有する人員の配置に向けて検討している。
- 専門相談員、指導主事等の専門性の向上のため、所内研修の充実を図る。
- 教育相談担当者研修会の実施、外部研修への参加による自己研鑽
- 教育相談についての専門性の向上
- カウンセリングゼミナール等、相談対応技能の向上を図る研修の継続的な実施・参加促進
- 教育相談に携わる、または、今後携わるであろう教諭に対して心理検査等の研修内容の充実が求められる。
- 学校の夏季休業期間等を活用しての研修会の実施。

③理解啓発・情報発信の充実 (1)

- 外国籍の幼児・児童・生徒・保護者に対する相談の充実のため、関係機関との連携と同時に、多言語による情報発信や相談事業並びに北九州市の特別支援教育に関する理解啓発に取り組む。

④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構(11)

- 誰がどこにつなぐのか、医療機関や福祉機関との役割分担の明文化
- 不登校を主訴とした相談の背景には、発達や家庭環境に課題を抱えるものが多いことから、関係機関との情報の共有と連携を図りたい。
- 市町村によっては支援ネットワークをつくり、地域における相談に対応しており、他の地域にも支援ネットワークの仕組みづくりを行ってきたい。

- ・県内各地域の発達障がい者支援センターや療育センターとの連携のためのシステム作り
- ・当教育センターの教育相談システムである「関係機関との連携した訪問支援システム」と「巡回教育相談」の窓口を一本化し、より高度で、迅速かつ効果的な相談体制を確立すること
- ・他機関との連携の在り方
- ・いじめ・不登校を扱う教育相談センターと、特別支援教育を扱う特別支援教育相談センターとの整理、他の相談機関との整理を視野に入れた、福祉との連携を含めたシステム構築。
- ・総合相談窓口の整備検討
- ・大阪市では平成22年1月に児童相談所と教育相談を統合してこども相談センターを開設し、平成28年10月には南部こども相談センターを新たに開設した。この間、円滑な連携システムを構築しているが、各関係機関・部署との連携において、個人情報共有の方法や分担についてよりよい形を検討している。
- ・就学前からの支援情報共有のためのシステム作り
- ・児童発達支援事業所や放課後デイサービスなどの福祉関係の機関と連携した地域ネットワークを構築すること。

⑤学校等との連携 (11)

- ・課題・在籍校における円滑で継続的な支援方策 保護者と学校関係者の同席による情報共有・共通理解
- ・学校に訪問し、相談対象児童生徒について、ケース会議を行うなどして、情報共有や役割分担を明確にすることで、効果的な支援ができるようにする。
- ・学校等との連携を強化し、子ども、保護者、学校が合意形成を図って取り組める方向づくりへのサポート。
- ・三重県教育委員会事務局で教育相談を実施するなかで、学校との連携を図っていくための時間の確保や、日程の調整、旅費の確保が課題。
- ・相談ケースの在籍する各校の特別支援教育コーディネーター等と連携できるよう、コーディネーター連絡会で、センターの取組を紹介したり、連携依頼を行うなどし、周知を図る。
- ・特別支援学校、小・中学校、高等学校等の特別支援教育CoIに対して、当センターの研修講座等を通して、地域支援の充実と当センターとの連携、役割分担について理解と推進を図っている。
- ・来談者の気持ちを尊重しながら、継続した学校との連携ができるよう努める。
- ・二次障がいによる不登校が主訴の教育相談が増加している。在籍校とのよりよい連携・協力の在り方を検討していきたい。
- ・係内で各事例に関するカンファを行う。必要に応じて、保護者や所属校担当者を交えたケース会議を実施し、情報を共有したり適切な支援方法等について検討したりする機会を設ける。
- ・特別支援学校のセンター的機能・巡回相談と、当センターの教育相談との役割分担。
- ・各学校で配置される教育相談担当者や特別支援教育コーディネーターは経験年数の違いがあるので経験年数に応じた研修内容や受講者のニーズを把握することが必要。

⑥その他 (2)

- ・就学に関わる相談についての体制と連携の見直し
- ・学校の教育相談力が高まるように、教育相談についての研修資料を作成してホームページに掲載したり、教育相談概況や相談のポイント等をセンターから学校に情報提供したりする。

4 教育相談担当者の資質向上の取組み

①所内研修の実施 (32)

- ・新任所員を対象とした教育相談研修を4月から5月に実施
- ・所員を対象とした教育相談事例検討会を年6回実施(うち1回、大学教授による検査結果の分析及び助言内容に関する研修を実施)
- ・医療機関と連携した相談ケースに関する支援内容検討の研修実施
- ・相談担当者間での教育相談に関わる学習会(検討会)の実施
- ・研修会や事例検討会における嘱託医からの助言の継続実施
- ・相談業務についての研修会の実施や相談後の課題の整理
- ・研修会の実施(相談の進め方・大切にしたいことの確認、学校等との連携の在り方、児童生徒の自己理解を促す、障がいの特性を踏まえた児童生徒理解 等)
- ・年間を通したケース検討(好事例の共有、困難事例の検討)関係機関との情報共有
- ・所内で事例検討会を計画的に実施し、資質の向上に努める。
- ・外部講師を招いての研修や定期的なケース会議を行っている。
- ・臨床心理士等の専門職を交えた定期的な研修の実施(インテークについて、教育相談の在り方、事例検討等)
- ・年に10回教育相談研修を設けており、毎回、大学教授等を招聘し、事例検討を行ったり、教育相談についての講義を受けたりしている。他に、視覚支援センターの職員による見え方に関する講義を設けている。
- ・外部講師を招いての事例検討会の実施
- ・相談ケースについて部内で週1回検討したり、日々ケースに付いて検討したりし、客員研究主事(心理職)より適宜指導助言を受けている。
- ・年間7回行う教育相談専門委員会において相談事例を検討し、外部専門家より指導及び講義を受ける。
- ・客員准教授(大学教員)の指導の下、ケース会議や学習会を行い専門性の向上に努める。
- ・特別支援教育相談員養成研修、専門相談員専門性向上研修の実施。
- ・定期的に(月に2回程度)所内研修日を設け、ケース検討や学習会等を行っている
- ・定期的に事例検討会を行ったり、スーパーバイザーの助言を受けたりすることで、相談業務に携わる人材を育成していきたい。
- ・インテークしたすべての相談について報告を行い、班員全員で見立てや今後の方向性を検討する。また、班員全員がケース発表を行うことや、論文・参考図書などをまとめて報告している。これらの班内研修を通して、資質向上を図っている。(H30年度:インテーク会議47回、班内研修会27回)

- ・専門性の高い外部講師を招聘して、研修を実施する。
- ・専門性向上のため、教育相談及び特別支援教育に係る所内研修会に参加したり、相談担当でアセスメントや支援に係る情報共有を行ったりした。
- ・専門機関(大学、医療センター等)の講師を招いて、定期的に事例研究会や教育相談研修会を実施している
- ・様々な視点から教育相談担当者研修の内容を考え、企画・実施する。
- ・担当者が事例提供をし、事例検討会を行うことで、相談の方向性を協議する。
- ・2ヶ月に一度、電話・来所担当の相談担当者が集まり、専門家から教育相談に関連するテーマの講話を聞いたり、情報交換したりしている。加えて、来所担当の相談員については、月に一度、元大学教授によるスーパーバイズを受けている。
- ・大学の講師等による心理検査、アセスメントについての研修を行っている。
- ・心身に障害のある児童生徒及び保護者の相談事例に対して、適切な心理的援助等を行うことができるように、専門家からのアドバイスを受ける機会を設けたり、事例研究会を設定したりする。
- ・ケースカンファレンス(事前・事後)の充実
- ・月1回大学教授(心理学)による事例研究やスーパーバイズを実施している。
- ・定期的な所内での事例研究
- ・特別支援教育の観点だけでは対応できない相談ケースの増加を踏まえ、職員のケース検討・研修を実施
- ・判断基準の適用に差が出ないように、定期的なミーティングの開催、所内研修の実施、所外研修への参画に努めている。
- ・センター的機能を主として担当する分掌・組織を設け、また、教育相談担当者の研修会を定期的に行うことにより、その専門性を高めるための取組を行っている。
- ・外部講師や指導主事による教育相談員への特別支援教育相談(学習面・行動面・対人関係に関する助言・支援)に関する研修の実施。
- ・外部講師やスーパーヴァイザーによる事例検討会を定期的に開催している。
- ・毎週1回事例検討会の開催・定期的な教育相談研修・好事例の集約と紹介
- ・外部の専門家への講師依頼等。

②外部研修への参加 (5)

- ・相談担当者が各自でさまざまな研修会に参加し、研修で得た情報や資料を職場で他の相談担当者に発信している。
- ・研修等の機会は、センターとして具体的に計画できていないため、現在は個々の相談員の主体的研修のみとなり、資質向上のための研修が必要であると思われるため。
- ・京都府では、京都府教育支援委員会の委員として、当センターの研究主事兼指導主事が就学巡回教育相談に参加している。また、研修や会議等を通して、相談に必要な資質の向上に努めている。
- ・教育相談指導者養成研修等、資質向上研修への積極的参加と参加者による伝達・報告
- ・各種研修講座の準備や実施で多忙な毎日である。繁忙期ではない時期に、自己研さんを重ねるとともに、外部研修への参加を積極的に呼びかけている。

③相談員同士の情報交換 (10)

- ・教育相談課と協働による教育相談の実施
- ・相談ケースのカンファレンスを必ず課員全員で行う。
- ・対応した事例について情報交換を図り、方針を共有しながら進められるようにする。
- ・まとまった時間を確保しにくい状況から、朝のミーティング時にその日の相談のねらい等を伝え合うようにした。他の所員から助言や質問に答えることで、当日の相談のねらいも明確化されるようになった。
- ・教育相談担当者内の教育相談等の方法・内容の共有
- ・相談内容とその対応についての共通理解を行い、共通実践の推進に繋げる
- ・部内での相談内容の報告・共有を行ない、難しいケースでは部内で対応策、提案内容の検討を行なう
- ・月1回担当者会を実施している。
- ・ケースカンファレンス
- ・定期的な情報交換の場の設定

④関係機関との情報交換 (5)

- ・教育機関以外の福祉や医療との連携を図り、一元的な相談となるよう資質の向上を図る
- ・連携会議等への参加等を通して、情報交換を図っている。
- ・医療、福祉、労働など各分野の専門家と喫緊の課題及び最新の情報等を共有するとともに、知見を広げる。
- ・県発達障害者支援センター「がじゅまる」の所在が近隣であり、相談事例について電話や面会など臨機応変な相談体制が構築できている。本センターの主催する研修の講師としても協力して頂いている。
- ・関係機関との情報交換を密にし、相談者に対し、的確な情報提供ができるようにする。

⑤その他 (1)

- ・月2階程度臨床心理士による事例検討会を開催し、担当者の専門性向上に努めるとともに、担当者同士のケース会議を必要に応じて実施している。

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
2	北海道立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数	総件数	113 件	総回数	139 回
-----------------	-----	-------	-----	-------

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	19 件	19 回	小学生	61 件	73 回
中学生	19 件	24 回	高校生	14 件	23 回

③ 内容別内訳

就学・進学	24 件	25 回	学習・指導法	64 件	71 回
卒業・進路	3 件	3 回	養育・家庭生活	2 件	7 回
学校生活(対人関係等)	18 件	31 回	いじめ・不登校	2 件	2 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	16 件	21 回	自閉症・情緒障害	5 件	5 回
言語障害	4 件	4 回	聴覚障害	5 件	8 回
視覚障害	5 件	6 回	肢体不自由	2 件	2 回
発達障害	71 件	93 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	37 件	41 回	中学生	31 件	32 回
高校生	11 件	19 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳	保護者	37 回	関係教員	7 回	本人	1 回	その他	1 回
--------------	-----	------	------	-----	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	0 回	学習・指導法	9 回	学校生活(対人関係等)	16 回
卒業・進路	2 回	養育・家庭生活	4 回	情報提供	10 回
不登校・いじめ	1 回	その他	4 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	⑥	⑧	⑨	④	⑤	⑥	⑨	⑪	④	⑦	⑧	⑨	⑩
⑥	①	③	④	⑥	⑨	④	⑤	⑥	⑨	⑪	④	⑧	⑨		
⑫	①	②	③	⑤	⑨	②	③	⑤	⑨	⑪	④				

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1(道立心身障害者総合相談所) ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	・隣接する北海道立総合相談所、中央児童相談所とセンターのそれぞれの機関がもつ専門性をより一層活用活用できるよう事前の打ち合わせを密にした連携の継続、

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・新任所員を対象とした教育相談研修を4月から5月に実施 ・所員を対象とした教育相談事例検討会を年6回実施(うち1回、大学教授による検査結果の分析及び助言内容に関する研修を実施)

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
3	青森県総合学校教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	91 件
-----	------

総回数	175 回
-----	-------

② 対象別内訳 ※教職員等の相談件数は下記に含めていません。

幼児・新学齢児	14 件	32 回	小学生	44 件	133 回
中学生	20 件	79 回	高校生	7 件	22 回

③ 内容別内訳 ※当センターの区分と異なるため回答できません。

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	11 件	17 回	自閉症・情緒障害	8 件	14 回
言語障害	3 件	8 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	28 件	90 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	29 件	74 回	中学生	8 件	47 回
高校生	2 件	16 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	62 回	関係教員	23 回	本人	0 回	その他	6 回
-----	------	------	------	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳 ※当センターの区分と異なるため回答できません。

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容			(3)成果				(4)課題			
①	①			①	⑤			④			
②	③	④	⑨	③	⑤	⑨		③	④		
⑥	①	③	⑨	④	⑤	⑦	⑧	⑧			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	市町村教育委員会及び特別支援学校との連携

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	教育相談課と協働による教育相談の実施

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
4	岩手県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	58 件	229 回
中学生	35 件	167 回	高校生	35 件	108 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	26 件	85 回
卒業・進路	6 件	18 回	養育・家庭生活	3 件	5 回
学校生活(対人関係等)	61 件	222 回	いじめ・不登校	26 件	128 回
その他	6 件	46 回			

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回	自閉症・情緒障害	4 件	15 回
言語障害	1 件	2 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	16 件	59 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	53 件	208 回	中学生	32 件	159 回
高校生	33 件	106 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	794 回	関係教員	508 回	本人	46 回	その他	62 回
-----	-------	------	-------	----	------	-----	------

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	1 回	学習・指導法	210 回	学校生活(対人関係等)	545 回
卒業・進路	81 回	養育・家庭生活	60 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	246 回	その他	267 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①	②	③	⑧	⑨	②	③	④	⑪		②	③			
③	①	②	⑧	⑨		②	③	④	⑪		②	③			
⑤	①	⑥	⑧	⑨		④	⑤	⑪			⑦	⑨			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	・各関係機関の専門性を生かした連携の充実を図りながら、教育センターとしての機能を発揮する。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・医療機関と連携した相談ケースに関する支援内容検討の研修実施 ・相談担当者間での教育相談に関わる学習会(検討会)の実施

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
5	宮城県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	388 回
-----	---	-----	-------

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	18 回	小学生	件	271 回
中学生	件	80 回	高校生	件	19 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	43 回	学習・指導法	件	172 回
卒業・進路	件	35 回	養育・家庭生活	件	276 回
学校生活(対人関係等)	件	207 回	いじめ・不登校	件	29 回
その他	件	184 回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	17 回	自閉症・情緒障害	件	41 回
言語障害	件	0 回	聴覚障害	件	0 回
視覚障害	件	0 回	肢体不自由	件	0 回
発達障害	件	27 回	病弱・身体虚弱	件	2 回
重度・重複	件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	234 回	中学生	件	73 回
高校生	件	11 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	673 回	関係教員	433 回	本人	6 回	その他	59 回
-----	-------	------	-------	----	-----	-----	------

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	65 回	学習・指導法	275 回	学校生活(対人関係等)	352 回
卒業・進路	53 回	養育・家庭生活	334 回	情報提供	102 回
不登校・いじめ	58 回	その他	761 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①	②				③					⑤				
⑤	①	③	④	⑥	⑨	⑤	⑥	⑦	⑨	⑪	⑤	⑥	⑨	⑩	

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	特別支援教育課及びセンター的機能を担う特別支援学校との連携及び情報共有

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	教育機関以外の福祉や医療との連携を図り、一元的な相談となるよう資質の向上を図る

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
6	秋田県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	17 件	29 回
中学生	10 件	44 回	高校生	10 件	26 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	6 件	13 回
卒業・進路	1 件	1 回	養育・家庭生活	2 件	20 回
学校生活(対人関係等)	7 件	21 回	いじめ・不登校	17 件	34 回
その他	4 件	10 回			

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回	自閉症・情緒障害	2 件	3 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	5 件	24 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	17 件	29 回	中学生	8 件	34 回
高校生	10 件	26 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	81 回	関係教員	0 回	本人	35 回	その他	19 回
-----	------	------	-----	----	------	-----	------

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	1 回	学習・指導法	8 回	学校生活(対人関係等)	1 回
卒業・進路	5 回	養育・家庭生活	11 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	66 回	その他	43 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①	②	③	⑥	⑦	①	②	③	⑤	⑨	①	⑤	⑦	⑨	
⑤	①	③	⑥	⑧		①	④	⑤	⑧	⑨	②	⑧	⑨	⑩	
⑧	①	③	⑥	⑨		①	②	⑤	⑥	⑧	②	⑧	⑨	⑩	

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	所管の県市町村教育委員会や学校の職員が同席した教育相談の実施

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	研修会や事例検討会における嘱託医からの助言の継続実施

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
7	山形県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	0 件
-----	-----

総回数	0 回
-----	-----

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回
中学生	件	回

小学生	件	回
高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回
卒業・進路	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回
その他	件	回

学習・指導法	件	回
養育・家庭生活	件	回
いじめ・不登校	件	回

④ 障害別内訳

知的障害	件	回
言語障害	件	回
視覚障害	件	回
発達障害	件	回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	件	回
聴覚障害	件	回
肢体不自由	件	回
病弱・身体虚弱	件	回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回
高校生	件	回

中学生	件	回
-----	---	---

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	71 回	関係教員	2 回	本人	3 回	その他	6 回
-----	------	------	-----	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	26 回	学習・指導法	1 回	学校生活(対人関係等)	2 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	32 回	情報提供	17 回
不登校・いじめ	0 回	その他	4 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題				
⑧	①	③			②	⑤	⑥	⑦	②	⑧	⑩		
⑥	①	③			②	⑤	⑥	⑦	②				
⑤	①	③			②	⑤	⑥	⑦	②	⑪			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
 ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑥	就学に関わる相談についての体制と連携の見直し

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	相談業務についての研修会の実施や相談後の課題の整理

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
8	福島県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	14 件	24 回	小学生	40 件	182 回
中学生	26 件	93 回	高校生	17 件	61 回

③ 内容別内訳

就学・進学	23 件	113 回	学習・指導法	7 件	11 回
卒業・進路	23 件	51 回	養育・家庭生活	5 件	22 回
学校生活(対人関係等)	20 件	70 回	いじめ・不登校	19 件	93 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	11 件	24 回	自閉症・情緒障害	6 件	38 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	2 件	5 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	1 件	1 回
発達障害	66 件	240 回	病弱・身体虚弱	1 件	3 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	31 件	141 回	中学生	8 件	90 回
高校生	17 件	61 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	272 回	関係教員	52 回	本人	3 回	その他	8 回
-----	-------	------	------	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	137 回	学習・指導法	46 回	学校生活(対人関係等)	24 回
卒業・進路	39 回	養育・家庭生活	28 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	61 回	その他	0 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	③	⑦	⑩		①	④	⑤	⑦		⑦				
③	②	③	⑦	⑨		③	④	⑤	⑥		⑦				
⑫	①	③	④	⑥		①	⑤	⑥	⑦	⑧	⑧				

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1(教育事務所) ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	・本センターは、同じ建物に療育センター、発達障がい者支援センターが併設されており、連携した相談支援を行っている。今後さらにそれぞれの役割を踏まえた効果的な連携を深めたい。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・年間を通じたケース検討(好事例の共有、困難事例の検討)関係機関との情報共有 ・研修会の実施(相談の進め方・大切にしたいことの確認、学校等との連携の在り方、児童生徒の自己理解を促す、障がいの特性を踏まえた児童生徒理解 等)

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
9	茨城県教育研修センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	30 件		回	小学生	230 件		回
中学生	59 件		回	高校生	29 件		回

③ 内容別内訳

就学・進学	7 件		回	学習・指導法	65 件		回
卒業・進路	6 件		回	養育・家庭生活	19 件		回
学校生活(対人関係等)			回	いじめ・不登校	21 件		回
その他			回				

④ 障害別内訳

知的障害	17 件	43 回	自閉症・情緒障害	75 件	152 回
言語障害	9 件	16 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	1 件	1 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	221 件	538 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複					

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生		件	回	中学生		件	回
高校生		件	回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	351 回	関係教員	85 回	本人	2 回	その他		回
-----	-------	------	------	----	-----	-----	--	---

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学		回	学習・指導法		回	学校生活(対人関係等)		回
卒業・進路		回	養育・家庭生活		回	情報提供		回
不登校・いじめ		回	その他		回			

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
②	③	②	⑨
⑤	①	①	⑨
⑦	③	⑨	⑨

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	従来の教育相談と、特別支援分野の垣根をどう捉え、どう取り扱うか、住み分けるかを担当者間で検討する等

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	相談ケースのカンファレンスを必ず課員全員で行う。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
10	栃木県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	16 件
-----	------

総回数	87 回
-----	------

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	6 件	31 回	小学生	1 件	4 回
中学生	3 件	12 回	高校生	6 件	40 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	5 件	33 回
学校生活(対人関係等)	10 件	46 回	いじめ・不登校	1 件	8 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	3 件	17 回	自閉症・情緒障害	3 件	16 回
言語障害	3 件	18 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	2 件	16 回
発達障害	5 件	20 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	0 件	0 回	中学生	0 件	0 回
高校生	2 件	8 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	0 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	0 回
-----	-----	------	-----	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	0 回	学習・指導法	0 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	0 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容			(3)成果			(4)課題		
③	①	③		⑦			②		
⑤	①	③	④	⑥	⑦	⑤	⑪	②	
⑥	①	③	⑦			⑤	⑪	②	

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	・関係機関との連携の機会を捉え、対象となる幼児児童生徒の支援の方向性について十分検討できるよう努める。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・所内で事例検討会を計画的に実施し、資質の向上に努める。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機関名
11	群馬県総合教育センター (特別教育センター)

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	75 件	総回数	413 回
-----	------	-----	-------

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	24 件	132 回	小学生	37 件	218 回
中学生	7 件	28 回	高校生	7 件	35 回

③ 内容別内訳

就学・進学	2 件	14 回	学習・指導法	23 件	64 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	9 件	22 回
学校生活(対人関係等)	35 件	295 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	6 件	18 回			

④ 障害別内訳

知的障害	15 件	102 回	自閉症・情緒障害	23 件	190 回
言語障害	13 件	28 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	23 件	91 回	病弱・身体虚弱	1 件	2 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	16 件	65 回	中学生	2 件	6 回
高校生	2 件	6 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	177 回	関係教員	9 回	本人	3 回	その他	8 回
-----	-------	------	-----	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	8 回	学習・指導法	26 回	学校生活(対人関係等)	122 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	10 回	情報提供	11 回
不登校・いじめ	0 回	その他	18 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容			(3)成果			(4)課題		
④	①	⑥		⑤	⑦		④		
⑤	①	⑥		⑤	⑦		④		
⑧	①	⑥		⑤	⑦		④		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	相談員の資質向上への取組が難しい。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	外部講師を招いての研修や定期的なケース会議を行っている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
12	埼玉県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	10 件
-----	------

総回数	77 回
-----	------

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	2 件	13 回
中学生	5 件	27 回	高校生	4 件	37 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	1 件	18 回	自閉症・情緒障害	0 件	0 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	9 件	59 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	2 件	4 回	中学生	2 件	4 回
高校生	1 件	4 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回
-----	---	------	---	----	---	-----	---

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容			(3)成果			(4)課題			
⑤	①	③	④	④	⑤		④	⑦	⑨	⑩
⑥	①	③	④	④	⑤		④	⑦	⑨	⑩
⑧	①	③	④	④	⑤	⑥	④	⑦	⑨	⑩

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	課題・在籍校における円滑で継続的な支援 方策・保護者と学校関係者に同席による情報共有・共通理解

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	臨床心理士等の専門職を交えた定期的な研修の実施(インテークについて、教育相談の在り方、事例検討等)

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
13	千葉県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	1 件		回	小学生	47 件		回
中学生	31 件		回	高校生	15 件		回

③ 内容別内訳

就学・進学	7 件		回	学習・指導法			回
卒業・進路			回	養育・家庭生活			回
学校生活(対人関係等)	54 件		回	いじめ・不登校			回
その他	2 件		回				

④ 障害別内訳

知的障害	16 件		回	自閉症・情緒障害	8 件		回
言語障害	1 件		回	聴覚障害	0 件		回
視覚障害	0 件		回	肢体不自由	1 件		回
発達障害	67 件		回	病弱・身体虚弱	0 件		回
重度・重複	0 件		回				

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	32 件		回	中学生	23 件		回
高校生	14 件		回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者		回	関係教員		回	本人		回	その他		回
-----	--	---	------	--	---	----	--	---	-----	--	---

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	76 回	学習・指導法	46 回	学校生活(対人関係等)	336 回
卒業・進路		養育・家庭生活	138 回	情報提供	46 回
不登校・いじめ		その他	0 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題				
⑫	①	③			①	②	⑤	⑨		④			
④	①				⑤	⑪				①	②		
⑤	①	③	⑥	⑧	⑤	⑧	⑪			②	⑩		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1(子どもと親のサポートセンター) ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	学校に訪問し、相談対象児童生徒について、ケース会議を行うなどして、情報共有や役割分担を明確にすることで、効果的な支援ができるようにする。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	年に10回教育相談研修を設けており、毎回、大学教授等を招聘し、事例検討を行ったり、教育相談についての講義を受けたりしている。他に、視覚支援センターの職員による見え方に関する講義を設けている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
14	東京都教職員研修センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	回	小学生	6 件	回
中学生	10 件	回	高校生	29 件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	45 件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回
-----	---	------	---	----	---	-----	---

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
④	①	⑤	① ④
⑧	①	⑤	① ④
⑫	①	② ⑤	① ④

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1(警視庁少年センター) ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	重大ないじめや体罰に対する迅速な対応

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
⑤	所内会議での課題に対するの対応の共通理解 (スクールカウンセラーの位置付けや私立学校への対応等)

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
15	神奈川県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	2 件	回	小学生	88 件	回
中学生	129 件	回	高校生	217 件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	49 件	472 回
卒業・進路	16 件	175 回	養育・家庭生活	121 件	1436 回
学校生活(対人関係等)	128 件	1291 回	いじめ・不登校	153 件	1832 回
その他	3 件	30 回			

④ 障害別内訳（障害種別の集計をしていません）

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒（学級別の集計をしていません）

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	4676 回	関係教員	652 回	本人	951 回	その他	289 回
-----	--------	------	-------	----	-------	-----	-------

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	39 回	学習・指導法	290 回	学校生活(対人関係等)	1412 回
卒業・進路	299 回	養育・家庭生活	919 回	情報提供	1652 回
不登校・いじめ	1235 回	その他	722 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題				
②	①	②	③	⑥	⑨	②	③	⑤	⑪	②	③	⑤	
④	①	③	④	⑥		④	⑤	⑪		②	③	⑧	
⑤	①	③	④	⑧	⑨	④	⑤	⑧	⑨	⑪	②	⑦	

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	関係機関等が集まる会議等への積極的な参加

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	外部講師を招いての事例検討会の実施

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
16	新潟県立教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	7 件
-----	-----

総回数	9 回
-----	-----

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	1 件	1 回
中学生	0 件	0 回	高校生	6 件	8 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	2 件	3 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	1 件	2 回
学校生活(対人関係等)	2 件	2 回	いじめ・不登校	1 件	1 回
その他	1 件	1 回			

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回	自閉症・情緒障害	0 件	0 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	7 件	9 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	1 件	1 回	中学生	0 件	0 回
高校生	6 件	8 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	9 回	関係教員	24 回	本人	1 回	その他	5 回
-----	-----	------	------	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	1 回	学習・指導法	13 回	学校生活(対人関係等)	2 回
卒業・進路	2 回	養育・家庭生活	1 回	情報提供	3 回
不登校・いじめ	11 回	その他	6 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	③	⑧			①	④	⑤			②	③			
⑧	①	③	⑥	⑦		①	⑤	⑦	⑪		②	③	⑧		
⑤	①	③	⑥	⑧	⑨	⑤	⑦	⑪			②	③	⑧	⑨	

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	発達障害のある高校生の相談が増加する中、受診歴や相談歴のないケースや、学校と保護者の関係も不良のケースが多いため、支援実現につなぐための関係機関との連携を強化する。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
⑤	教育相談経験の少ない所員や特別支援教育に携わってきていない新任の所員に関しては、経験者とペアを組んで来所相談に同席したり、外部研修に同行したりしながら、実践での経験値を積み、併せて所内研修を実施している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
17	富山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	16 件	61 回	小学生	98 件	634 回
中学生	30 件	231 回	高校生	14 件	80 回

③ 内容別内訳

就学・進学	9 件	21 回	学習・指導法	53 件	376 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	14 件	141 回
学校生活(対人関係等)	46 件	310 回	いじめ・不登校	12 件	102 回
その他	12 件	63 回			

④ 障害別内訳

知的障害	7 件	48 回	自閉症・情緒障害	83 件	546 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	1 件	2 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	52 件	404 回	病弱・身体虚弱	1 件	2 回
重度・重複	1 件	11 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	61 件	476 回	中学生	20 件	157 回
高校生	13 件	76 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	462 回	関係教員	252 回	本人	7 回	その他	77 回
-----	-------	------	-------	----	-----	-----	------

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	19 回	学習・指導法	283 回	学校生活(対人関係等)	151 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	115 回	情報提供	27 回
不登校・いじめ	51 回	その他	90 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容			(3)成果			(4)課題			
①	①	③		④	⑤	⑦	④	⑧		
②	①	②	④	①	②	③	⑤	⑪	④	⑤
⑤	①	③	⑥	⑧	⑨	④	⑤	⑥	⑦	⑩

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	市町村教育委員会が主体で開催する地区相談会での相談体制整備や相談スタッフの専門性の向上につながるサポート体制について方策を探る必要がある。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・相談ケースについて部内で週1回検討したり、日々ケースに付けて検討したり、客員研究主事(心理職)より適宜指導助言を受けている。 ・年間7回行う教育相談専門委員会において相談事例を検討し、外部専門家より指導及び講義を受ける。 ・客員准教授(大学教員)の指導の下、ケース会議や学習会を行い専門性の向上に努める。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
18	石川県教員総合研修センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	1 件	総回数	1 回
-----	-----	-----	-----

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	1 件	1 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	1 件	1 回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	1 件	1 回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	1 件	1 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	8 回	関係教員	1 回	本人	回	その他	回
-----	-----	------	-----	----	---	-----	---

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	1 回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	4 回	情報提供	回
不登校・いじめ	2 回	その他	2 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	③	④	⑥	⑩	②	④	⑤	⑦	⑩	②	③	⑥	⑧	⑨
⑤	①	③	⑦	⑧	⑨	①	④	⑤	⑧	⑨	①	②	⑦	⑨	⑩
⑥	①	③	⑤	⑥	⑩	②	⑤	⑥	⑦	⑨	②	③	⑥	⑧	⑩

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	特別支援学校専門相談員の世代交代に係る早期育成、小中高等学校のコーディネーター・担当者の資質向上。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	特別支援教育相談員養成研修、専門相談員専門性向上研修の実施。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
19	福井県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	1,419 件	総回数	9,768 回
-----	---------	-----	---------

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	352 件	2420 回	小学生	814 件	3,497 回
中学生	197 件	1,442 回	高校生	54 件	397 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	} 309	学習・指導法	件	728 回
卒業・進路	件	回		養育・家庭生活	件	153 回
学校生活(対人関係等)	件	925 回		いじめ・不登校	件	81 回
その他	件	360 回				

④ 障害別内訳

知的障害	186 件	回	自閉症・情緒障害	39 件	回
言語障害	50 件	回	聴覚障害	5 件	回
視覚障害	2 件	回	肢体不自由	25 件	回
発達障害	1078 件	回	病弱・身体虚弱	13 件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	750 件	4,964 回	中学生	160 件	1,145 回
高校生	53 件	380 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回
-----	---	------	---	----	---	-----	---

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①	③	⑨			②	③	⑤	⑦	⑪	⑤	⑦	⑧		
①	①	⑥	⑧	⑩		②	④	⑤	⑦	⑩	②	③	⑧		
⑤	⑤	⑥	⑦	⑧	⑩	④	⑤	⑦	⑧	⑪	⑥	⑦	⑧	⑩	

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	誰がどこにつなぐのか、医療機関や福機関との役割分担の明文化

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	定期的に(月に2回程度)所内研修日を設け、ケース検討や学習会等を行っている

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
20	山梨県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	131 件	131 回	小学生	284 件	284 回
中学生	175 件	175 回	高校生	19 件	19 回

③ 内容別内訳

就学・進学	243 件	243 回	学習・指導法	291 件	291 回
卒業・進路	66 件	66 回	養育・家庭生活	3 件	3 回
学校生活(対人関係等)	5 件	5 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	104 件	104 回			

④ 障害別内訳

知的障害	219 件	219 回	自閉症・情緒障害	90 件	90 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	7 件	7 回
発達障害	139 件	139 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	284 件	162 回	中学生	175 件	97 回
高校生	19 件	19 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	243 回	学習・指導法	291 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	66 回	養育・家庭生活	3 回	情報提供	5 回
不登校・いじめ	0 回	その他	104 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題			
①	①	②	③	④	⑩	②	③	⑤	⑨	⑪	⑤	⑥		
⑤	①	④	⑤	⑥	⑨	⑤	⑥	⑧	⑨	⑪	④	⑥	⑨	⑩
⑧	①	③	⑤	⑨		⑤	⑥	⑧	⑪		⑥	⑧		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	センターにおける教育相談の件数が増加している状況を踏まえ、市町村教育委員会ができる内容(特別支援学級入級に係る検査等の実施)はできるだけ降していきたいと考えている。また、特別支援学校コーディネーターの活用も考えていきたい。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
⑤	月2階程度臨床心理士による事例検討会を開催し、担当者の専門性向上に努めるとともに、担当者同士のケース会議を必要に応じて実施している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
21	長野県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 回	小学生	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 111 回
中学生	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 76 回	高校生	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 36 回

③ 内容別内訳

就学・進学	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 回	学習・指導法	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 回
卒業・進路	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 回	養育・家庭生活	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 19 回
学校生活(対人関係等)	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 59 回	いじめ・不登校	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 76 回
その他	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 76 回			

④ 障害別内訳

知的障害	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 回	自閉症・情緒障害	<input type="text"/> 7 件	<input type="text"/> 46 回
言語障害	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 回	聴覚障害	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 回
視覚障害	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 回	肢体不自由	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 回
発達障害	<input type="text"/> 3 件	<input type="text"/> 8 回	病弱・身体虚弱	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 回
重度・重複	<input type="text"/> 件	<input type="text"/> 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	<input type="text"/> 8 件	<input type="text"/> 31 回	中学生	<input type="text"/> 2 件	<input type="text"/> 4 回
高校生	<input type="text"/> 3 件	<input type="text"/> 21 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	<input type="text"/> 101 回	関係教員	<input type="text"/> 28 回	本人	<input type="text"/> 2 回	その他	<input type="text"/> 2 回
-----	----------------------------	------	---------------------------	----	--------------------------	-----	--------------------------

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	<input type="text"/> 回	学習・指導法	<input type="text"/> 回	学校生活(対人関係等)	<input type="text"/> 55 回
卒業・進路	<input type="text"/> 回	養育・家庭生活	<input type="text"/> 11 回	情報提供	<input type="text"/> 回
不登校・いじめ	<input type="text"/> 30 回	その他	<input type="text"/> 47 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①	②	⑦	⑨	⑩	③	⑤	⑦	⑨	⑪	③	⑥			
⑤	①	③	⑥	⑧	⑨	④	⑤	⑦	⑧	⑨	②	⑥	⑩		
⑥	①	③	⑥	⑧	⑨	②	④	⑤	⑦	⑨	②	⑥	⑩		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	学校等との連携を強化し、子ども、保護者、学校が合意形成を図って取り組める方向づくりへのサポート。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	対応した事例について情報交換を図り、方針を共有しながら進められるようにする。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
22	岐阜県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	9 件	18 回
中学生	9 件	18 回	高校生	54 件	127 回

③ 内容別内訳 ※未分類のため記入できません。

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	9 件	18 回	自閉症・情緒障害	10 件	20 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	53 件	125 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒 ※未分類のため記入できません。

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳 ※未分類のため記入できません。

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回
-----	---	------	---	----	---	-----	---

② 電話相談の内容別内訳 ※未分類のため記入できません。

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
①	③	② ⑤	④
④	①	①	
⑩	③ ⑩	③ ⑤	③

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
 ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	・不登校を主訴とした相談の背景には、発達や家庭環境に課題を抱えるものが多いことから、関係機関との情報の共有と連携を図りたい。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・定期的に事例検討会を行ったり、スーパーバイザーの助言を受けたりすることで、相談業務に携わる人材を育成していきたい。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機関名
23	静岡県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回
-----	---	-----	---

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回
-----	---	------	---	----	---	-----	---

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機関名
24	愛知県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	91 件	206 回	小学生	126 件	325 回
中学生	26 件	81 回	高校生	9 件	31 回

③ 内容別内訳

就学・進学	60 件	133 回	学習・指導法	160 件	403 回
卒業・進路	12 件	44 回	養育・家庭生活	11 件	31 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	41 件	96 回	自閉症・情緒障害	96 件	284 回
言語障害	5 件	14 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	2 回
発達障害	168 件	327 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	119 件	377 回	中学生	22 件	68 回
高校生	9 件	31 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	322 回	関係教員	27 回	本人	0 回	その他	21 回
-----	-------	------	------	----	-----	-----	------

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	63 回	学習・指導法	245 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	27 回	養育・家庭生活	2 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	33 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容			(3)成果			(4)課題		
⑤	①	③	⑥	⑤	⑪		④		
⑥	①	③	⑥	⑤	⑪		④		
⑧	①	③	⑥	⑤	⑥		④		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	さまざまな事例に対応するために、臨床心理士等の専門的な知識を有する人員の配置に向けて検討している。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
②	相談担当者が各自でさまざまな研修会に参加し、研修で得た情報や資料を職場で他の相談担当者に発信している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
25	三重県教育委員会事務局

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	52 件	総回数	406 回
-----	------	-----	-------

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	4 件	15 回	小学生	20 件	245 回
中学生	18 件	42 回	高校生	10 件	104 回

③ 内容別内訳→統計をとっていません

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳→統計をとっていません

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒→統計をとっていません

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	102 回	関係教員	12 回	本人	3 回	その他	6 回
-----	-------	------	------	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳→統計をとっていません

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)~(4)から選択(5つまで)
 ※各欄で、ドロッダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容			(3)成果			(4)課題		
⑤	⑥	⑦		⑪			③	④	
⑥	⑥	⑦		⑪			③	④	

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	三重県教育委員会事務局で教育相談を実施するなかで、学校との連携を図っていくための時間の確保や、日程の調整、旅費の確保が課題。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	インテークしたすべての相談について報告を行い、班員全員で見立てや今後の方向性を検討する。また、班員全員がケース発表を行うことや、論文・参考図書などをまとめて報告している。これらの班内研修を通して、資質向上を図っている。(H30年度:インテーク会議47回、班内研修会27回)

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
26	滋賀県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	132 件	総回数	362 回
-----	-------	-----	-------

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	0 回	小学生	件	85 回
中学生	件	141 回	高校生	件	106 回

③ 内容別内訳 ※就学・進学と卒業・進路を分けずに集計。1回の相談で複数の内容を含むため、この総計は相談回数とは異なる。

就学・進学	件	136 回	学習・指導法	件	98 回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	86 回
学校生活(対人関係等)	件	278 回	いじめ・不登校	件	94 回
その他	件	253 回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	106 回			

※通常の学級に在籍する小学校～高等学校の児童生徒総数348 回
 ※通常の学級に在籍する小学校、中学校相談回数は242 回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	227 回	関係教員	80 回	本人	10 回	その他	1 回
-----	-------	------	------	----	------	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳 ※就学・進学と卒業・進路を分けずに集計。1回の相談で複数の内容を含むため、この総計は相談回数とは異なる。

就学・進学	153 回	学習・指導法	93 回	学校生活(対人関係等)	265 回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	93 回	情報提供	88 回
不登校・いじめ	73 回	その他	3 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	②	⑥	③		④	⑤	⑦	⑧	⑪	⑩	⑤			
①	①	②	④	⑥		①	②	④	⑦		②	⑨			
②	②	③	④			②	③	⑨			④	⑤	⑧		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	相談ケースの在籍する各校の特別支援教育コーディネーター等と連携できるよう、コーディネーター連絡会で、センターの取組を紹介したり、連携依頼を行うなどし、周知を図る。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
②	研修等の機会は、センターとして具体的に計画できていないため、現在は個々の相談員の主体的研修のみとなっており、資質向上のための研修が必要であると思われるため。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
27	京都府総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	1 件	15 回
中学生	2 件	52 回	高校生	3 件	62 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	4 件	73 回
学校生活(対人関係等)	2 件	56 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回	自閉症・情緒障害	0 件	0 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	6 件	129 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	1 件	15 回	中学生	2 件	52 回
高校生	3 件	62 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	53 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	1 回
-----	------	------	-----	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	2 回	学習・指導法	3 回	学校生活(対人関係等)	6 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	32 回	情報提供	5 回
不登校・いじめ	3 回	その他	3 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容						(3)成果				(4)課題			
③	①	②	③	⑥	⑦	①	⑪				②	⑧		
⑤	①	③	⑥			①	⑤	⑦	⑪		③	④	⑧	
⑫	①	③	⑥			⑤	⑪				④	⑧		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1(民間福祉施設) ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	各特別支援学校に設置の地域支援センター及び京都府スーパーサポートセンターと必要な連携を今後も進めていく。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
②	京都府では、京都府教育支援委員会の委員として、当センターの研究種事件指導主事が就学巡回教育相談に参加している。また、研修や会議等を通して、相談に必要な資質の向上に努めている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機関名
28	大阪府教育センター

*機関番号、機関名は、本シートの入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	99 件	総回数	99 回
-----	------	-----	------

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	0 件	0 回
中学生	0 件	0 回	高校生	99 件	99 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	0 件	0 回	中学生	0 件	0 回
高校生	99 件	99 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	54 回	関係教員	8 回	本人	1 回	その他	6 回
-----	------	------	-----	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

*各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題			
④	⑩				⑨	⑪			①			
⑫	①	③	⑩		①	⑤	⑫		⑥	⑩		
⑬	①	③	⑩		①	⑤	⑫		⑥	⑩		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1(教育庁高等学校職生指導グループ) ⑬その他2(教育庁私学課)

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1(対応方針の明確化) ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	専門相談員、指導主事等の専門性の向上のため、所内研修の充実を図る。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	専門性の高い外部講師を招聘して、研修を実施する。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機関名
29	兵庫県立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力次第が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数	総件数 77 件	総回数 156 回
-----------------	----------	-----------

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	3 件	5 回	小学生	21 件	44 回
中学生	36 件	74 回	高校生	17 件	33 回

③ 内容別内訳

就学・進学	6 件	11 回	学習・指導法	30 件	60 回
卒業・進路	1 件	1 回	養育・家庭生活	16 件	33 回
学校生活(対人関係等)	11 件	24 回	いじめ・不登校	7 件	17 回
その他	7 件	11 回			

④ 障害別内訳

知的障害	3 件	11 回	自閉症・情緒障害	0 件	0 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	1 件	1 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	1 件	2 回
発達障害	71 件	140 回	病弱・身体虚弱	1 件	2 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	17 件	32 回	中学生	32 件	67 回
高校生	14 件	27 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	200 回	関係教員	7 回	本人	5 回	その他	7 回
-----	-------	------	-----	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	19 回	学習・指導法	60 回	学校生活(対人関係等)	47 回
卒業・進路	1 回	養育・家庭生活	39 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	33 回	その他	21 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
②		② ③	② ⑤ ⑦ ⑨
⑥	① ③ ④ ⑩	⑤ ⑦ ⑧	③ ⑩
⑦	① ③ ④ ⑨	② ④ ⑪	③ ⑧

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1 ()
 ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	特別支援学校、小・中学校、高等学校等の特別支援教育Coに対して、当センターの研修講座等を通して、地域支援の充実と当センターとの連携、役割分担について理解と推進を図っている。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	連携会議等への参加等を通して、情報交換を図っている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
30	奈良県立教育研究所

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	2 件	2 回	小学生	54 件	103 回
中学生	24 件	61 回	高校生	18 件	31 回

③ 内容別内訳

就学・進学	5 件	14 回	学習・指導法	38 件	72 回
卒業・進路	1 件	1 回	養育・家庭生活	12 件	22 回
学校生活(対人関係等)	26 件	49 回	いじめ・不登校	8 件	14 回
その他	8 件	25 回			

④ 障害別内訳

知的障害	6 件	13 回	自閉症・情緒障害	19 件	32 回
言語障害	1 件	3 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	5 件	7 回
発達障害	63 件	131 回	病弱・身体虚弱	3 件	10 回
重度・重複	0 件	0 回			

※不明：1件1回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	34 件	103 回	中学生	18 件	61 回
高校生	18 件	31 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	200 回	関係教員	300 回	本人	1 回	その他	76 回
-----	-------	------	-------	----	-----	-----	------

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	44 回	学習・指導法	144 回	学校生活(対人関係等)	153 回
卒業・進路	4 回	養育・家庭生活	119 回	情報提供	82 回
不登校・いじめ	26 回	その他	5 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	③	⑥	⑧	⑩	②	⑤				⑪				
⑤	⑥	⑨	⑩			⑤	⑦	⑧	⑨		⑥	⑩			
⑧	①	⑤	⑥			⑤	⑧	⑨			⑫				

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1(現在は課題を感じない。) ⑫その他2(一次相談の不十分さ) ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	市町村によっては支援ネットワークをつくり、地域における相談に対応しており、他の地域にも支援ネットワークの仕組みづくりを行ってきたい。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	まとまった時間を確保しにくい状況から、朝のミーティング時にその日の相談のねらい等を伝え合うようにした。他の所員から助言や質問に答えることで、当日の相談のねらいも明確化されるようになった。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
31	和歌山県教育センター学びの丘

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	0 件
-----	-----

総回数	0 回
-----	-----

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回
中学生	0 件	0 回

小学生	0 件	0 回
高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回
その他	0 件	0 回

学習・指導法	0 件	0 回
養育・家庭生活	0 件	0 回
いじめ・不登校	0 件	0 回

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回
言語障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回
発達障害	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回

自閉症・情緒障害	0 件	0 回
聴覚障害	0 件	0 回
肢体不自由	0 件	0 回
病弱・身体虚弱	0 件	0 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	0 件	0 回
高校生	0 件	0 回

中学生	0 件	0 回
-----	-----	-----

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	0 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	0 回
-----	-----	------	-----	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	0 回	学習・指導法	0 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	0 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
 ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
32	鳥取県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	192 件
-----	-------

総回数	1114 回
-----	--------

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	79 件	640 回	小学生	62 件	93 回
中学生	32 件	43 回	高校生	19 件	338 回

③ 内容別内訳

就学・進学	4 件	4 回	学習・指導法	63 件	417 回
卒業・進路	7 件	227 回	養育・家庭生活	70 件	211 回
学校生活(対人関係等)	95 件	272 回	いじめ・不登校	14 件	60 回
その他	4 件	4 回			

④ 障害別内訳

知的障害	17 件	296 回	自閉症・情緒障害	1 件	1 回
言語障害	29 件	448 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	153 件	1140 回	病弱・身体虚弱	2 件	26 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	62 件	186 回	中学生	29 件	85 回
高校生	29 件	338 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	47 回	関係教員	39 回	本人	27 回	その他	1 回
-----	------	------	------	----	------	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	3 回	学習・指導法	0 回	学校生活(対人関係等)	32 回
卒業・進路	56 回	養育・家庭生活	2 回	情報提供	2 回
不登校・いじめ	18 回	その他	1 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①	②	④			⑥	②				⑥	②			
⑤	①	③	⑥	⑧		⑪					③	⑥	⑧		
⑫	①	③	④	⑧		⑥	⑪				①				

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1(子ども・発達支援センター) ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	家庭支援が必要で対応が難しいケースもあり、関係機関との連携強化を図る必要がある。機関同士の役割を明確化し効果的な連携のあり方を探るため、関係機関への訪問や意見交換の機会を積極的に持つようにした。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	専門性向上のため、教育相談及び特別支援教育に係る所内研修会に参加したり、相談担当者でアセスメントや支援に係る情報共有を行ったりした。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
33	島根県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	13 件		回	小学生	80 件		回
中学生	29 件		回	高校生	16 件		回

③ 内容別内訳 ※この形式ではカウントしていないため未記入

就学・進学		件		回	学習・指導法		件		回
卒業・進路		件		回	養育・家庭生活		件		回
学校生活(対人関係等)		件		回	いじめ・不登校		件		回
その他		件		回					

④ 障害別内訳 ※この形式ではカウントしていないため未記入

知的障害		件		回	自閉症・情緒障害		件		回
言語障害		件		回	聴覚障害		件		回
視覚障害		件		回	肢体不自由		件		回
発達障害		件		回	病弱・身体虚弱		件		回
重度・重複		件		回					

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生		件		回	中学生		件		回
高校生		件		回					

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績 ※電話相談は実施していないため未記入

① 電話相談の対象別内訳

保護者		回	関係教員		回	本人		回	その他		回
-----	--	---	------	--	---	----	--	---	-----	--	---

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学		回	学習・指導法		回	学校生活(対人関係等)		回
卒業・進路		回	養育・家庭生活		回	情報提供		回
不登校・いじめ		回	その他		回			

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	⑥	⑧		⑤	⑧	⑪			⑨				
⑦	⑦	⑨	⑩			②	⑨	⑪							
②	⑦	⑨	⑩			②	⑨	⑪							

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	来談者の気持ちを尊重しながら、継続した学校との連携ができるよう努める

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	専門機関(大学、医療センター等)の講師を招いて、定期的に事例研究会や教育相談研修会を実施している

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
34	岡山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	26 件	169 回
中学生	8 件	32 回	高校生	4 件	18 回

③ 内容別内訳

就学・進学	1 件	18 回	学習・指導法	5 件	11 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	14 件	111 回
学校生活(対人関係等)	20 件	122 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	1 件	1 回			

④ 障害別内訳

知的障害	2 件	6 回	自閉症・情緒障害	39 件	257 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	0 件	0 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	17 件	145 回	中学生	3 件	6 回
高校生	4 件	18 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	165 回	関係教員	4 回	本人	0 回	その他	0 回
-----	-------	------	-----	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	27 回	学習・指導法	30 回	学校生活(対人関係等)	31 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	32 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	49 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容			(3)成果			(4)課題		
⑤	①	⑥	⑨	⑤	⑦	⑪	②	④	
⑥	①			⑤	⑪		④		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	教育相談担当者研修会の実施、外部研修への参加による自己研鑽

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・様々な視点から教育相談担当者研修の内容を考え、企画・実施する。 ・担当者が事例提供をし、事例検討会を行うことで、相談の方向性を協議する。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
35	広島県立教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	108 件
-----	-------

総回数	108 回
-----	-------

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	90 件	90 回
中学生	13 件	13 回	高校生	5 件	5 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	108 件	108 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回	自閉症・情緒障害	2 件	2 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	12 件	12 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	90 件	90 回	中学生	13 件	13 回
高校生	5 件	5 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	88 回	関係教員	51 回	本人	0 回	その他	9 回
-----	------	------	------	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	0 回	学習・指導法	121 回	学校生活(対人関係等)	7 回
卒業・進路	4 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	12 回
不登校・いじめ	0 回	その他	3 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	③	⑤	⑥	⑨	⑩	②	④	⑤	⑨	⑩	③	⑥	⑩		
⑥	③	⑤	⑥	⑨	⑩	②	⑤	⑨	⑩	⑪	③	⑥	⑩		
⑧	①	⑤	⑧	⑨	⑩	②	⑤	⑥	⑨	⑪	③	⑥	⑩		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	教育相談についての専門性の向上

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	教育相談担当者内の教育相談等の方法・内容の共有

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
36	やまぐち総合教育支援センター内 ふれあい教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回
-----	---	-----	---

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回
-----	---	------	---	----	---	-----	---

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
37	徳島県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	9 件	14 回	小学生	57 件	222 回
中学生	28 件	99 回	高校生	18 件	57 回

③ 内容別内訳

就学・進学	4 件	7 回	学習・指導法	6 件	7 回
卒業・進路	1 件	4 回	養育・家庭生活	10 件	17 回
学校生活(対人関係等)	9 件	15 回	いじめ・不登校	54 件	286 回
その他	33 件	90 回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	482 回	関係教員	81 回	本人	204 回	その他	433 回
-----	-------	------	------	----	-------	-----	-------

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	11 回	学習・指導法	19 回	学校生活(対人関係等)	222 回
卒業・進路	27 回	養育・家庭生活	79 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	286 回	その他	556 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	③	④	⑥	⑨	①	②	④	⑤	⑪	②	③	⑥	⑨	
②	①	③	④	⑥	⑨	①	③	④	⑤	⑪	②	③	⑥	⑨	
⑦	①	③	④	⑥	⑨	①	②	④	⑨	⑪	②	③	⑥	⑨	

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	カウンセリングゼミナル等、相談対応技能の向上を図る研修の継続的な実施・参加促進

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
②	教育相談指導者養成研修等、資質向上研修への積極的参加と参加者による伝達・報告

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機関名
38	香川県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	18 件	総回数	75 回
-----	------	-----	------

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	8 件	37 回
中学生	6 件	33 回	高校生	4 件	5 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	4 件	13 回
卒業・進路	3 件	3 回	養育・家庭生活	12 件	22 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回	いじめ・不登校	7 件	30 回
その他	4 件	7 回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	18 件	75 回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	5 件	22 回	中学生	6 件	33 回
高校生	3 件	4 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	47 回	関係教員	17 回	本人	15 回	その他	4 回
-----	------	------	------	----	------	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	15 回	学校生活(対人関係等)	15 回
卒業・進路	7 回	養育・家庭生活	9 回	情報提供	回
不登校・いじめ	8 回	その他	29 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容			(3)成果			(4)課題		
①	①	⑧		⑤			⑧		
⑤	①	③	⑥	⑦	⑩	⑤	⑦	⑨	④
⑧	①	③	⑩			⑤	⑨		④

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑥	学校の教育相談力が高まるように、教育相談についての研修資料を作成してホームページに掲載したり、教育相談概況や相談のポイント等をセンターから学校に情報提供したりする。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	2ヶ月に一度、電話・来所担当の相談担当者が集まり、専門家から教育相談に関連するテーマの講話を聞いたり、情報交換したりしている。加えて、来所担当の相談員については、月に一度、元大学教授によるスーパーバイズを受けている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機関名
39	愛媛県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	57 件
-----	------

総回数	176 回
-----	-------

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	1 件	12 回	小学生	33 件	96 回
中学生	15 件	37 回	高校生	8 件	31 回

③ 内容別内訳

就学・進学	2 件	5 回	学習・指導法	15 件	28 回
卒業・進路	5 件	11 回	養育・家庭生活	4 件	8 回
学校生活(対人関係等)	24 件	112 回	いじめ・不登校	6 件	11 回
その他	1 件	1 回			

④ 障害別内訳

知的障害	1 件	1 回	自閉症・情緒障害	31 件	104 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	3 件	3 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	1 件	3 回
発達障害	2 件	2 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回	※その他(診断なし)	19 件	63 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	10 件	20 回	中学生	8 件	15 回
高校生	8 件	31 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	133 回	関係教員	36 回	本人	2 回	その他	6 回
-----	-------	------	------	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	2 回	学習・指導法	7 回	学校生活(対人関係等)	11 回
卒業・進路	7 回	養育・家庭生活	44 回	情報提供	39 回
不登校・いじめ	6 回	その他	61 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
①	①	① ② ⑤	③
⑤	① ③ ⑥ ⑧ ⑨	① ④ ⑤ ⑦ ⑪	②
⑧	① ③ ⑨ ⑩	⑤ ⑥ ⑨	⑩

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	二次障がいによる不登校が主訴の教育相談が増加している。在籍校とのよりよい連携・協力の在り方を検討していきたい。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
②	各種研修講座の準備や実施で多忙な毎日ある。繁忙期ではない時期に、自己研さんを重ねるとともに、外部研修への参加を積極的に呼びかけている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
40	高知県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	5 回	関係教員	回	本人	回	その他	回
-----	-----	------	---	----	---	-----	---

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	3 回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	1 回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	1 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑥	①	③	⑥	⑨	⑩	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	③	④	⑧	⑩	
⑧	①	③	⑩			①	⑤	⑥	⑧	⑪	①	④	⑥	⑨	
⑫	①	③	④	⑥	⑩	②	⑤	⑪			②	③	⑥		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	教育相談に携わる、または、今後携わるであろう教諭に対して心理検査等の研修内容の充実が求められる。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	大学の講師等による心理検査、アセスメントについての研修を行っている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
41	福岡県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	1 件	総回数	1 回
-----	-----	-----	-----

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	1 件	1 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	1 件	1 回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	1 件	1 回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	1 件	1 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	23 回	関係教員	13 回	本人	1 回	その他	6 回
-----	------	------	------	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	3 回	学習・指導法	10 回	学校生活(対人関係等)	4 回
卒業・進路	9 回	養育・家庭生活	2 回	情報提供	1 回
不登校・いじめ	2 回	その他	12 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑦	③	④	⑤	⑨		①	②	④	⑤	⑥	④	⑨			
⑥	①	④	⑩			⑤	⑦	⑧	⑪		④				
⑤	①	⑥				⑤	⑧	⑪			②				

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	県内各地域の発達障がい者支援センターや療育センターとの連携のためのシステム作り

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	医療、福祉、労働など各分野の専門家と喫緊の課題及び最新の情報等を共有するとともに、知見を広げる。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
42	佐賀県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	44 件	総回数	333 回
-----	------	-----	-------

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	1 件	3 回	小学生	22 件	170 回
中学生	16 件	122 回	高校生	5 件	38 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	25 件	115 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	19 件	218 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳（統計なし）

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒（統計なし）

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	39 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	1 回
-----	------	------	-----	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	4 回	学習・指導法	14 回	学校生活(対人関係等)	15 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	7 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容						(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	⑤	⑥	⑧	④	⑤	⑦	⑨	⑪	②	③	⑦	⑧	⑩	
②	①	②	③	⑨		①	③	⑤	⑨	⑪	①	③	⑤			
⑥	①	③	⑥	⑧		④	⑤	⑦	⑨	⑪	②	③	⑦	⑧	⑩	

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	係内で各事例に関するカンファを行う。必要に応じて、保護者や所属校担当者を交えたケース会議を実施し、情報を共有したり適切な支援方法等について検討したりする機会を設ける。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	心身に障害のある児童生徒及び保護者の相談事例に対して、適切な心理的援助等を行うことができるように、専門家からのアドバイスを受ける機会を設けたり、事例研究会を設定したりする。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
43	長崎県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	2 件	2 回
中学生	0 件	0 回	高校生	4 件	4 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	4 件	4 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	1 件	1 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	1 件	1 回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	不明	自閉症・情緒障害	件	回	不明
言語障害	件	回	不明	聴覚障害	件	回	不明
視覚障害	件	回	不明	肢体不自由	件	回	不明
発達障害	件	回	不明	病弱・身体虚弱	件	回	不明
重度・重複	件	回	不明				

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	1 件	1 回	中学生	0 件	0 回
高校生	4 件	4 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	9 回	関係教員	8 回	本人	0 回	その他	0 回
-----	-----	------	-----	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	0 回	学習・指導法	1 回	学校生活(対人関係等)	3 回
卒業・進路	1 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	12 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題			
⑥	③	④	⑤		①	⑦	⑧		②	⑥		
⑦	①	③	④		②	④	⑨	⑪	②	③	⑥	⑨
⑧	①	③	⑩		⑤	⑥	⑧		⑧	⑩		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	当教育センターの教育相談システムである「関係機関との連携した訪問支援システム」と「巡回教育相談」の窓口を一本化し、より高度で、迅速かつ効果的な相談体制を確立すること

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	ケースカンファレンス(事前・事後)の充実

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
44	熊本県立教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	0 件	総回数	0 回
-----	-----	-----	-----

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	0 件	0 回
中学生	0 件	0 回	高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	0 件	0 回	学習・指導法	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	0 件	0 回	自閉症・情緒障害	0 件	0 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	0 件	0 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	0 件	0 回	中学生	0 件	0 回
高校生	0 件	0 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	16 回	関係教員	1 回	本人	0 回	その他	4 回
-----	------	------	-----	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	1 回	学習・指導法	0 回	学校生活(対人関係等)	2 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	2 回	情報提供	6 回
不登校・いじめ	0 回	その他	10 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
⑤	①	④ ⑨	④ ⑨
⑧	①	⑤	④ ⑨

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	必要に応じた情報提供等

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	相談内容とその対応についての共通理解を行い、共通実践の推進に繋げる

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
45	大分県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	4 件
-----	-----

総回数	4 回
-----	-----

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回
中学生	2 件	2 回

小学生	件	回
高校生	2 件	2 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回
卒業・進路	1 件	1 回
学校生活(対人関係等)	件	回
その他	件	回

学習・指導法	3 件	3 回
養育・家庭生活	件	回
いじめ・不登校	件	回

④ 障害別内訳

知的障害	1 件	1 回
言語障害	件	回
視覚障害	件	回
発達障害	3 件	3 回
重度・重複	件	回

自閉症・情緒障害	件	回
聴覚障害	件	回
肢体不自由	件	回
病弱・身体虚弱	件	回
不明		

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回
高校生	2 件	2 回

中学生	2 件	2 回
-----	-----	-----

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	13 回	関係教員	2 回	本人	回	その他	回
-----	------	------	-----	----	---	-----	---

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	13 回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	2 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
⑤	①	⑤ ⑨ ⑪	③ ⑩
⑧	①	⑤	⑧

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	特別支援学校のセンター的機能・巡回相談と、当センターの教育相談との役割分担。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	部内での相談内容の報告・共有を行ない、難しいケースでは部内で対応策、提案内容の検討を行なう

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
46	宮崎県教育研修センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	0 件	総回数	0 回
-----	-----	-----	-----

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	12 回	関係教員	0 回	本人	1 回	その他	0 回
-----	------	------	-----	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	1 回	学習・指導法	0 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	6 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	6 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
⑧	①	⑤	④
⑤	①	⑤	④
⑥	①	⑤	④

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
 ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	・公的な機関だけでなく、NPOなどとの連携も模索していきたい。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	・月1回担当者会を実施している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機関名
47	鹿児島県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0 件	0 回	小学生	14 件	16 回
中学生	4 件	4 回	高校生	3 件	6 回

③ 内容別内訳

就学・進学	2 件	2 回	学習・指導法	10 件	10 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	1 件	1 回	いじめ・不登校	4 件	4 回
その他	9 件	9 回			

④ 障害別内訳

知的障害	2 件	2 回	自閉症・情緒障害	8 件	8 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	1 件	1 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	7 件	7 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	7 件	7 回	中学生	1 件	1 回
高校生	2 件	2 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	97 回	関係教員	36 回	本人	1 回	その他	16 回
-----	------	------	------	----	-----	-----	------

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	9 回	学習・指導法	29 回	学校生活(対人関係等)	7 回
卒業・進路	3 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	14 回	その他	88 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
③	①	③				①	②	④	⑪		⑥	⑦	⑧		
⑤	①	③	⑥	⑨	⑩	②	⑪				④	⑦			
⑧	③	⑥				②	⑥	⑪			⑥				

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	相談支援における関係機関の役割の明確化

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	月1回大学教授(心理学)による事例研究やスーパーバイズを実施している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
48	沖縄県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	58 件
-----	------

総回数	91 回
-----	------

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	4 件	4 回	小学生	18 件	33 回
中学生	24 件	34 回	高校生	10 件	17 回

③ 内容別内訳

就学・進学	4 件	5 回	学習・指導法	4 件	10 回
卒業・進路	6 件	7 回	養育・家庭生活	5 件	6 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回	いじめ・不登校	3 件	8 回
その他	3 件	3 回			

④ 障害別内訳

知的障害	9 件	14 回	自閉症・情緒障害	6 件	7 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	2 件	2 回
発達障害	26 件	46 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	11 件	20 回	中学生	9 件	13 回
高校生	7 件	12 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	33 回	関係教員	29 回	本人	0 回	その他	7 回
-----	------	------	------	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	4 回	学習・指導法	4 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	7 回	養育・家庭生活	4 回	情報提供	3 回
不登校・いじめ	7 回	その他	3 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	③	④	⑩		①	②	④	⑦	⑨	①	②			
⑥	①	③	④	⑩		②	⑤	⑥	⑦	⑧	②	⑧	⑨	⑩	
⑦	⑩					⑨					③				

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	各学校で配置される教育相談担当者や特別支援教育コーディネーターは経験年数の違いがあるので経験年数に応じた研修内容や受講者のニーズを把握することが必要。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	県発達障害者支援センター「がしゅまー」の所在が近隣であり、相談事例について電話や面会など臨機応変な相談体制が構築できている。本センターの主催する研修の講師としても協力して頂いている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
49	千葉県養護教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	383 件		回	小学生	984 件		回
中学生	239 件		回	高校生	2 件		回

③ 内容別内訳

就学・進学	383 件		回	学習・指導法	468 件		回
卒業・進路	86 件		回	養育・家庭生活	166 件		回
学校生活(対人関係等)	329 件		回	いじめ・不登校			回
その他	176 件		回				

④ 障害別内訳

知的障害	269 件		回	自閉症・情緒障害			回
言語障害	49 件		回	聴覚障害			回
視覚障害			回	肢体不自由			回
発達障害	728 件		回	病弱・身体虚弱			回
重度・重複			回	その他	564 件		

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	931 件		回	中学生	220 件		回
高校生	2 件		回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	3022 回	関係教員	1164 回	本人	25 回	その他	365 回
-----	--------	------	--------	----	------	-----	-------

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	589 回	学習・指導法	869 回	学校生活(対人関係等)	691 回
卒業・進路	225 回	養育・家庭生活	1214 回	情報提供	
不登校・いじめ		その他	988 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題			
③	①	⑤			⑤	⑥	⑦		⑨	④		
④	①	⑤	⑥		①	⑤			②			
⑧	①	⑥	⑧	⑨	①	⑧	⑨	⑪	②	③	⑥	⑧

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	他機関との連携の在り方 ライフステージに応じた支援の在り方とその共有

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	定期的な所内での事例研究

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機関名
50	川崎市総合教育センター 特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	663 件	1771 回	小学生	2102 件	5395 回
中学生	210 件	1205 回	高校生	80 件	264 回

③ 内容別内訳

就学・進学	805 件		回	学習・指導法	405 件		回
卒業・進路	420 件		回	養育・家庭生活	50 件		回
学校生活(対人関係等)	780 件		回	いじめ・不登校	55 件		回
その他	370 件		回				

④ 障害別内訳

知的障害	600 件		回	自閉症・情緒障害	1060 件		回
言語障害	30 件		回	聴覚障害	20 件		回
視覚障害	10 件		回	肢体不自由	40 件		回
発達障害	320 件		回	病弱・身体虚弱	15 件		回
重度・重複	10 件		回				

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生		件		回	中学生		件		回
高校生		件		回					

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	439 回	関係教員		回	本人	53 回	その他	119 回
-----	-------	------	--	---	----	------	-----	-------

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	40 回	学習・指導法	61 回	学校生活(対人関係等)	26 回
卒業・進路		養育・家庭生活		情報提供	
不登校・いじめ	63 回	その他	421 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
③	①	②	③	⑪		⑥	③	⑤	⑦		④	⑧			
⑤	①	③	⑥			⑤	⑤	⑨	⑫		②	③			
④	③	⑥	⑧			②	④	⑤			②	④	⑧		

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	いじめ・不登校を扱う教育相談センターと、特別支援教育を扱う特別支援教育相談センターとの整理、他の相談機関との整理を視野に入れた、福祉との連携を含めたシステム構築。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	特別支援教育の観点だけでは対応できない相談ケースの増加を踏まえ、職員のケース検討・研修を実施

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機関名
51	横浜市特別支援教育総合センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	2207 件	2207 回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	4468 件	4468 回	学習・指導法	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	1165 件	1165 回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	354 件	354 回	聴覚障害	42 件	42 回
視覚障害	27 件	27 回	肢体不自由	89 件	89 回
発達障害	1411 件	1411 回	病弱・身体虚弱	11 件	11 回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回
-----	---	------	---	----	---	-----	---

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題			
③	①	②	⑤		①	③	⑤	⑥	①	④	⑥	⑧
④	①	③	⑤		①	⑤	⑧		①	④	⑥	
⑤	①	③	⑥	⑨		①	⑧	⑨		①	⑥	

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	不登校等を担当する教育総合相談センターとの連携の強化

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	判断基準の適用に差が出ないよう、定期的なミーティングの開催、所内研修の実施、所外研修への参画に努めている

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
52	名古屋市教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	433 件
-----	-------

総回数	779 回
-----	-------

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	10 件	17 回	小学生	349 件	628 回
中学生	74 件	134 回	高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	31 件	58 回	学習・指導法	373 件	679 回
卒業・進路	2 件	3 回	養育・家庭生活	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	23 件	32 回			

④ 障害別内訳

知的障害	39 件	73 回	自閉症・情緒障害	7 件	12 回
言語障害	17 件	19 回	聴覚障害	1 件	2 回
視覚障害	8 件	13 回	肢体不自由	1 件	2 回
発達障害	83 件	162 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	326 件	349 回	中学生	72 件	74 回
高校生	0 件	0 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	448 回	関係教員	483 回	本人	0 回	その他	8 回
-----	-------	------	-------	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	124 回	学習・指導法	759 回	学校生活(対人関係等)	2 回
卒業・進路	6 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	13 回
不登校・いじめ	0 回	その他	2 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題
③	①	⑤ ⑥	④ ⑤ ⑥
①	⑩	⑨	②
⑤	⑨	⑪	② ⑨

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	総合相談窓口の整備検討

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
②	

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに
応える相談体制の在り方

機関番号	機関名
53	京都市総合教育センター (総合育成支援課)

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績 ※来所相談の実績は集計していない。

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回
-----	---	-----	---

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	75回	関係教員	回	本人	2回	その他	4回
-----	-----	------	---	----	----	-----	----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	6回	学習・指導法	32回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	6回	養育・家庭生活	33回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	4回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	⑦	⑧	⑩		①	⑤	⑨			①				
④	①	⑦	⑧			①	⑤				①				
⑫	①	⑦	⑧			①	⑤				①				

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1(教育相談総合センター) ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	具体的な事例等について関係機関との十分な情報共有が必要である。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	センター的機能を主として担当する分掌・組織を設け、また、教育相談担当者の研修会を定期的に行うことにより、その専門性を高めるための取組を行っている。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
54	大阪市教育委員会事務局 指導部 インクルーシブ教育推進室

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	24 件	回	小学生	452 件	回
中学生	67 件	回	高校生	2 件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	21 件	回	学習・指導法	263 件	回
卒業・進路	2 件	回	養育・家庭生活	0 件	回
学校生活(対人関係等)	201 件	回	いじめ・不登校	57 件	回
その他	1 件	回			

④ 障害別内訳（医師の診断を受けているケースのみ集計）

知的障害	12 件	回	自閉症・情緒障害	22 件	回
言語障害	1 件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	1 件	回
発達障害	5 件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	358 件	回	中学生	45 件	回
高校生	0 件	回			

相談回数は、内訳ごとに集計しておりません。

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回
-----	---	------	---	----	---	-----	---

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回
不登校・いじめ	回	その他	回

「電話教育相談」では、特別支援教育に関する統計は取っておりません。

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容				(3)成果				(4)課題			
②	①	②	④		①	②	③	⑤	②	③	④	
④	①	③	④		①	④	⑤	⑦	②	③	④	⑥
⑨	①	③	④		①	④	⑤	⑦	②	③	④	⑧ ⑨

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハロー
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

相談にあたり、各学校園とは、十分に連携を図りながら対応しているため、学校園を除いて回答しています。

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	大阪市では平成22年1月に児童相談所と教育相談を統合して子ども相談センターを開設し、平成28年10月には南部子ども相談センターを新たに開設した。この間、円滑な連携システムを構築しているが、各関係機関・部署との連携において、個人情報の共有方法や分担当についてよりよい形を検討している。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	外部講師や指導主事による教育相談員への特別支援教育相談(学習面・行動面・対人関係に関する助言・支援)に関する研修の実施。 外部講師やスーパーバイザーによる事例検討会を定期的に開催している。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機関名
55	広島市教育センター 本教育センターで相談業務は実施していない

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回
-----	---	-----	---

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回
-----	---	------	---	----	---	-----	---

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
 ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機関名
56	北九州市立特別支援教育相談センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	2071 件	総回数	3489 回
-----	--------	-----	--------

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	557 件	846 回	小学生	1389 件	2429 回
中学生	125 件	214 回	高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	901 件	1217 回	学習・指導法	552 件	960 回
卒業・進路	33 件	54 回	養育・家庭生活	36 件	82 回
学校生活(対人関係等)	440 件	876 回	いじめ・不登校	15 件	40 回
その他	94 件	260 回			

④ 障害別内訳

知的障害	229 件	234 回	自閉症・情緒障害	244 件	245 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	3 件	3 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	2 件	2 回
発達障害	777 件	777 回	病弱・身体虚弱	2 件	2 回
重度・重複	2 件	4 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	1021 件	2055 回	中学生	102 件	191 回
高校生	0 件	0 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	12 回	関係教員	2 回	本人	0 回	その他	1 回
-----	------	------	-----	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	5 回	学習・指導法	0 回	学校生活(対人関係等)	2 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	1 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	1 回	その他	6 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題			
③	①	②	③	⑧	⑩	②	③	⑤	⑨	⑪	②	⑥		
⑤	①	③	⑥	⑧		①	⑤	⑥	⑨	⑪	②	⑥	⑦	
⑥	①	③				①	⑤	⑥	⑧		①	②	⑥	⑧

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1()
⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
③	外国籍の幼児・児童・生徒・保護者に対する相談の充実のため、関係機関との連携と同時に、多言語による情報発信や相談事業並びに北九州市の特別支援教育に関する理解啓発に取り組む。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	毎週1回の事例検討会の開催・定期的な教育相談研修・好事例の集約と紹介

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士間の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機関名
57	福岡市発達教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	1 件	1 回	小学生	435 件	1616 回
中学生	103 件	421 回	高校生	4 件	21 回

※特別支援学校高等部の

③ 内容別内訳

就学・進学	44 件	83 回	学習・指導法	177 件	665 回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	36 件	213 回
学校生活(対人関係等)	26 件	133 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	259 件	962 回			

④ 障害別内訳

知的障害	22 件	80 回	自閉症・情緒障害	130 件	511 回
言語障害	18 件	58 回	聴覚障害	7 件	26 回
視覚障害	2 件	8 回	肢体不自由	1 件	1 回
発達障害	40 件	166 回	病弱・身体虚弱	5 件	20 回
重度・重複	件	回			

※重度・重複かはカウントしていません。

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	381 件	1409 回	中学生	79 件	316 回
高校生	0 件	0 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回
-----	---	------	---	----	---	-----	---

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

※(2)の項目はカウントしていません

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	⑥	⑧	⑨	①	④	⑤	⑪						
②	①	②				③	⑤			④	⑤	⑧			
⑦	①					⑤				①					

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
- ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
- ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
- ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
- ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
- ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
- ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
- ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
- ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
- ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
- ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
- ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	福祉等教育以外の分野との連携が重要。スクールソーシャルワーカー等を含め、児童生徒の生活全体を視野に入れた連携に取組む。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
- ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
- ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	ケースカンファレンス

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
58	静岡市特別支援教育センター

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績（※当センターでは、訪問による相談を実施しています）

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	743 件	総回数	1192 回
-----	-------	-----	--------

② 対象別内訳 (※小・中学生の合計数)

幼児・新学齢児	249 件	699 回	小学生	494 件	493 回
中学生	0 件	0 回	高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	589 件	1038 回	学習・指導法	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	154 件	154 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳（※障害種別の集計をしていません）

知的障害	0 件	0 回	自閉症・情緒障害	0 件	0 回
言語障害	0 件	0 回	聴覚障害	0 件	0 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	0 件	0 回
発達障害	0 件	0 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0 件	0 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒（学級種ごとの集計をしていません）

小学生	0 件	0 回	中学生	0 件	0 回
高校生	0 件	0 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	49 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	0 回
-----	------	------	-----	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	49 回	学習・指導法	0 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	0 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①	②	⑥	⑦		②	⑤				②	⑤	⑥		
④	①	③	④			②	⑤				②	⑥			
⑤	②	③	④	⑥	⑨	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	②	⑥			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1 ()
 ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1 () ⑬その他2 ()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1 () ⑫その他2 () ⑬その他3 ()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	就学前からの支援情報共有のためのシステム作り

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	定期的な情報交換の場の設定

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
59	浜松市教育総合支援センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績（※就学相談に関する件数のみ）

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	1323 件	総回数	1323 回
-----	--------	-----	--------

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	691 件	691 回	小学生	576 件	576 回
中学生	52 件	52 回	高校生	0 件	0 回

③ 内容別内訳

就学・進学	1323 件	1323 回	学習・指導法	0 件	0 回
卒業・進路	0 件	0 回	養育・家庭生活	0 件	0 回
学校生活(対人関係等)	0 件	0 回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	0 件	0 回			

④ 障害別内訳

知的障害	587 件	587 回	自閉症・情緒障害	359 件	359 回
言語障害	55 件	55 回	聴覚障害	11 件	11 回
視覚障害	0 件	0 回	肢体不自由	16 件	16 回
発達障害	187 件	187 回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	14 件	14 回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒（※データなし）

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績（※就学相談に関する件数のみ）

① 電話相談の対象別内訳

保護者	441 回	関係教員	0 回	本人	0 回	その他	0 回
-----	-------	------	-----	----	-----	-----	-----

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	441 回	学習・指導法	0 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	0 回	その他	0 回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容			(3)成果				(4)課題			
①	①	②		⑤				④	⑧		
②	①			③	⑤			②	④	⑧	
⑤	①	③	⑥	④	⑤	⑦	⑪	②	⑥	⑦	⑧

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
- ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
- ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
- ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
- ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
- ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
- ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
- ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
- ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
- ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
- ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
- ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	児童発達支援事業所や放課後デイサービスなどの福祉関係の機関と連携した地域ネットワークの構築すること。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
- ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
- ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	関係機関との情報交換を密にし、相談者に対し、的確な情報提供ができるようにする。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
60	新潟市立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます niiga

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回
-----	---	-----	---

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回
-----	---	------	---	----	---	-----	---

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容	(3)成果	(4)課題

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他

第43回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（山梨県大会）聴取事項調査票

第1分科会
教育相談に関する事項
 地域や関係機関と連携した多様なニーズに応える相談体制の在り方

機関番号	機 関 名
61	相模原市教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が入力が第2分科会以降に反映されます

1 教育相談の現状について（平成30年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績 ※特別支援教育に関する相談だけでなく全ての相談件数・回数

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	3410 件	総回数	#### 回
-----	--------	-----	--------

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	5 回	小学生	件	5178 回
中学生	件	7246 回	高校生	件	2487 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	420 回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	300 回
学校生活(対人関係等)	件	4056 回	いじめ・不登校	件	9327 回
その他	件	1329 回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回
-----	---	------	---	----	---	-----	---

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2 教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	⑥	⑧		⑤	⑧	⑪			②	③			
④	①	③				⑤	⑪				②	③	⑧		
⑧	①	③				⑤	⑪				②	③			

(1) 機関名

- ①発達障害者支援センター ②医療機関(医療センター等を含む。) ③療育センター
 ④児童相談所(子ども家庭(相談)センター) ⑤学校園(保幼小中高義務教育学校等) ⑥特別支援学校
 ⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
 ⑫その他1() ⑬その他2()

(2) 連携内容

- ①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
 ⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協 ⑪その他1()
 ⑫その他2() ⑬その他3()

(3) 成果

- ①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
 ④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
 ⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
 ⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1() ⑬その他2()

(4) 課題

- ①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
 ④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
 ⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
 ⑪その他1() ⑫その他2() ⑬その他3()

3 教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	学校の夏季休業期間等を活用しての研修会の実施。

(1) 課題・方策

- ①他機関との連携の推進・強化 ②相談担当者の専門性の向上 ③理解啓発・情報発信の充実
 ④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
 ⑤学校等との連携 ⑥その他

4 教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から1つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	外部の専門家への講師依頼等。

(1) 取組

- ①所内研修の実施 ②外部研修への参加 ③相談員同士の情報交換 ④関係機関との情報交換 ⑤その他